



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社
 コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 松原 祐輔

TEL 03-6455-3117

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (説明動画を配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,243	5.4	39		37		31	
2021年3月期第2四半期	2,128	17.0	90		92		67	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 32百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 67百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	19.82	19.63
2021年3月期第2四半期	42.30	

(注) 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,236	1,084	48.3
2021年3月期	2,323	1,052	45.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,081百万円 2021年3月期 1,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	13.1	50		46		34		20.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,616,200 株	2021年3月期	1,616,200 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	25,745 株	2021年3月期	25,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,590,455 株	2021年3月期2Q	1,597,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症（コロナ禍）の影響により、依然不透明な状況が続いております。変異株による感染拡大を受けて、2021年7月に4回目の緊急事態宣言が東京都（同年8月末には21都道府県が対象）に発出され、国民への不要不急の外出自粛や飲食店への休業要請、酒類の提供自粛及び営業時間の短縮等を求める厳しい内容となりました。国民へのワクチン接種の進展に伴い、感染者の減少が期待されますが、新たな変異株の流入等もあり楽観視できない状況が続いております。

当社グループにおいては、お客様、従業員の健康を第一に考え、政府や行政の指示等に従いつつ、テレワーク等の積極的な活用により生産性の維持・向上に取り組み、いずれの事業セグメントにおいても売上の回復に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,243,467千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は39,668千円（前年同期は営業損失90,807千円）、経常利益は37,498千円（前年同期は経常損失92,509千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,515千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失67,586千円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸に、中堅・中小企業様が抱える収益拡大課題、人材及び育成課題に対して、顧客の”らしさ”を明確にし、顧客の競合差別化及び顧客とのコミュニケーションデザインに基づき、オウンドメディア構築運用及び経営サポートサービス、コンテンツマーケティングサービス、歯科経営コンサルティングサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、業界に特化した成功ノウハウの開発とオンラインセミナーによる発信、当社グループとのシナジーを生む企業との業務提携や提携先企業との共催セミナー開催等に注力してまいりました。特に不動産、建設業界に関しては、新規の顧客獲得が順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は736,524千円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は195,129千円（前年同期比82.5%増）となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、中堅・中小企業様向けにデジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。専門特化したマーケティングの責任者がおらず、ノウハウがない中堅・中小企業様に対して、当社で抱えているコンサルタント人材が、上流のマーケティングフレームワークを理解したうえで、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供出来ることを強みとしております。プロモーション戦略を立案し、各種インターネット広告を活用することによって、サイトのアクセス数を増加させるとともに、サイトのレポートを通じて課題を明らかにし、改善を行うことで、中堅・中小企業様の収益機会の拡大に貢献してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、オンラインの営業活動等による効率化を図り、顧客へのサービス拡充に注力してまいりました。また、保有するマーケティングノウハウを自社WEBサイトや共催ウェビナーなどで発信を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,434,251千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は79,528千円（前年同期比67.7%増）となりました。

③ オフショア関連事業

当該事業におきましては、ベトナム、沖縄を中心にオフショア及びニアショア体制を強化することによって、ブランド事業及びデジタルマーケティング事業に対して、高品質なサービスをより安価で提供することを実現しております。また、当該体制で培ったノウハウを、現地で同等の品質でサービス提供することにより、アジアに事業所を持つ日系企業や現地企業におけるオウンドメディアの構築や、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力のオウンドメディア構築に加え、地場の企業や第三セクターとの地域活性に繋がる取組等を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は72,690千円（前年同期比70.8%増）、セグメント利益は14,544千円（前年同期はセグメント損失1,791千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産2,236,223千円となり、前連結会計年度末と比較して87,730千円減少しております。負債合計は1,151,300千円となり、前連結会計年度末と比較して119,839千円減少しております。純資産は1,084,923千円となり、前連結会計年度末と比較して32,108千円増加しております。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ85,089千円減少し、2,011,313千円となりました。これは現金及び預金が90,927千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,640千円減少し、224,910千円となりました。これは無形固定資産が255千円、投資その他の資産が3,341千円増加した一方で、有形固定資産が6,237千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ53,182千円減少し、756,517千円となりました。これは流動負債のその他が56,591千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ66,656千円減少し、394,782千円となりました。これは固定負債の長期借入金が66,660千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ32,108千円増加し、1,084,923千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を31,515千円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ90,927千円減少し、1,438,145千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は22,321千円（前年同期は57,565千円の獲得）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が40,104千円あった一方で、その他の流動負債の減少額が62,509千円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は2,388千円（前年同期は32,428千円の支出）となりました。

この主な内訳は、有形固定資産の売却による収入が1,658千円あった一方で、無形固定資産の取得による支出3,828千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は66,660千円（前年同期は543,105千円の獲得）となりました。

この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が66,660千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、一部地域を対象とした緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用により、国内外の消費回復の足取りは鈍く、顧客の広告投資は抑制されている状況にあります。一方で全国的にワクチン接種が進んでいることで収束に向けた効果が期待されており、当社グループは2022年3月期中に収束するものと仮定しております。依然として先行き不透明な状況が予想されますが、2022年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2021年5月14日に開示しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,072	1,438,145
受取手形及び売掛金	446,652	477,670
仕掛品	20,194	17,792
前払費用	85,822	72,008
その他	18,392	8,771
貸倒引当金	△3,731	△3,074
流動資産合計	2,096,403	2,011,313
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	51,760	45,523
有形固定資産合計	51,760	45,523
無形固定資産		
その他	14,955	15,210
無形固定資産合計	14,955	15,210
投資その他の資産		
その他	171,071	173,728
貸倒引当金	△10,235	△9,551
投資その他の資産合計	160,835	164,176
固定資産合計	227,551	224,910
資産合計	2,323,954	2,236,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,803	288,047
1年内返済予定の長期借入金	133,333	133,333
未払法人税等	8,593	15,311
賞与引当金	47,017	55,462
その他	320,953	264,361
流動負債合計	809,700	756,517
固定負債		
長期借入金	356,677	290,017
長期預り保証金	101,500	101,500
その他	3,261	3,264
固定負債合計	461,438	394,782
負債合計	1,271,139	1,151,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,769	50,000
資本剰余金	154,430	262,200
利益剰余金	760,624	792,139
自己株式	△26,703	△26,703
株主資本合計	1,046,121	1,077,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	△77
為替換算調整勘定	2,847	3,564
その他の包括利益累計額合計	3,435	3,486
新株予約権	74	74
非支配株主持分	3,183	3,726
純資産合計	1,052,815	1,084,923
負債純資産合計	2,323,954	2,236,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,128,201	2,243,467
売上原価	1,663,232	1,678,366
売上総利益	464,969	565,100
販売費及び一般管理費	555,777	525,431
営業利益又は営業損失(△)	△90,807	39,668
営業外収益		
受取利息	14	93
受取配当金	4	2
受取手数料	106	-
助成金収入	271	1,102
受取補償金	192	1,232
還付加算金	452	64
その他	641	116
営業外収益合計	1,683	2,611
営業外費用		
支払利息	1,239	1,548
持分法による投資損失	356	1,346
出資金評価損	-	1,281
為替差損	1,474	593
その他	314	11
営業外費用合計	3,385	4,781
経常利益又は経常損失(△)	△92,509	37,498
特別利益		
投資有価証券売却益	-	947
有形固定資産売却益	-	1,658
特別利益合計	-	2,606
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,509	40,104
法人税、住民税及び事業税	1,106	15,614
法人税等調整額	△26,158	△7,567
法人税等合計	△25,052	8,046
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,457	32,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	542
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,586	31,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,457	32,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	△666
為替換算調整勘定	△143	716
その他の包括利益合計	250	50
四半期包括利益	△67,206	32,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,335	31,565
非支配株主に係る四半期包括利益	129	542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,509	40,104
減価償却費	16,306	11,257
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,885	△1,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,181	8,395
受取利息及び受取配当金	△18	△96
支払利息	1,239	1,548
出資金評価損	-	1,281
為替差損益(△は益)	775	188
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,658
持分法による投資損益(△は益)	356	1,346
売上債権の増減額(△は増加)	100,814	△30,271
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,199	2,618
未払又は未収消費税等の増減額	85,334	5,199
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,841	15,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,402	△11,754
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,776	△62,509
その他	△4,085	△2,291
小計	67,974	△23,668
利息及び配当金の受取額	18	96
利息の支払額	△1,462	△1,520
法人税等の支払額	△8,965	△8,450
法人税等の還付額	-	11,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,565	△22,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,500	-
有形固定資産の取得による支出	△12,018	△1,437
有形固定資産の売却による収入	-	1,658
無形固定資産の取得による支出	△4,996	△3,828
その他	△19,913	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,428	△2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△43,329	△66,660
自己株式の取得による支出	△16,298	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,544	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,105	△66,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△854	442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	567,386	△90,927
現金及び現金同等物の期首残高	908,967	1,529,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,354	1,438,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月28日に無償減資を行いました。この無償減資等の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が107,769千円減少し、資本剰余金が107,769千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金は50,000千円、資本剰余金は262,200千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は2021年4月1日より「「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき、変動対価及び顧客に支払われる対価を考慮して測定し、製品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2022年3月期中に収束するとの仮定のもと、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	オフショア 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	613,936	1,471,702	42,562	2,128,201	-	2,128,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,900	-	79,634	84,535	△84,535	-
計	618,837	1,471,702	122,197	2,212,737	△84,535	2,128,201
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	106,904	47,417	△1,791	152,530	△243,338	△90,807

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△243,338千円には、セグメント間取引消去32千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△243,370千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	オフショア 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	736,524	1,434,251	72,690	2,243,467	-	2,243,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,278	-	76,457	117,736	△117,736	-
計	777,803	1,434,251	149,148	2,361,203	△117,736	2,243,467
セグメント利益	195,129	79,528	14,544	289,202	△249,534	39,668

(注) 1. セグメント利益の調整額△249,534千円には、セグメント間取引消去△21,532千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△228,001千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。